

ほっとCommunication

2019年4月発行
第82号

発行 後援会
印南 宏
発行責任者 印南 宏



あとわずかです。平成の幕が下りようとしています。平成の始まりはふるさと創生が叫ばれ、平成の終わりは地方創生が地域活性化のキーワードとして台頭しています。地域を取り巻く環境が深刻なことは今も昔も変わることなく、地域の知恵比べが強く求められています。そんな中、首都圏のベッドタウンに位置する我孫子市は市内の人口減少、少子高齢化の勢いに少し鈍感になっています。

我孫子市の財政を見ると硬直化の指標である「経常収支比率」が九十五%を超える中、今三月議会で審議したように新クリーンセンターの建て替え事業、施設費が百五十八億円、維持管理費は二十年間で百十二億円、その他二期工事で進めるリサイクルセンター関連

費用は四十億から五十億円が必要と試算されています。また、公共施設の老朽化は学校の施設を中心に、これからの我孫子市の経営に大きな影響を与えてくると思われます。

今後、我孫子市が持続可能なまちとして発展していくために、市税収入増への施策の展開、必要な事業の選択と集中という難しい選択が求められています。現在の執行部と市議会の在り方や我孫子市を巡る地域環境等、新たな時代における自治体の役割が、これまで以上に重くなっていることに強い危機感を抱いています。



我孫子市の歳入は、ここ数年、市民税の割合の九十四%が個人市民税、残り六%が法人市民税となつています。その理由は首都圏のベッドタウンとして発展してきた我孫子市は「田園教育文化都市」を合言葉にまちづくりを行ってきた。その結果、東葛六市で

唯一、工業団地がいか所もない自治体となっています。その上、市内で操業する企業の中で、住工混在化する周辺環境により、止むを得ず市外に転出する企業も増え続け、法人市民税の収入が少なくなりました。

打開策として、我孫子市は六年前、「企業立地推進課」を新設し、今日まで企業誘致に力を注いでまいりましたが、市内に適地が少ないことや用地を造成するにしても莫大な事業費が必要になるなど、今日まで誘致できた企業は一社もないのが現状です。今後は平成二十九年度に「産業拠点検討調査」で示された工業系の場所を、一か所に絞り、利用計画を立て、企業誘致・住工混在解消策を実施していくことになっていきますが、事業は手詰まりの状態となつていきます。雇用の創出や市税の増収につながるのか否か、企業誘致の道のりは長く遠いものとなっています。

『政治に無関心でも生きていくことはできるが、政治に無関係では、決して生きていくことはできない』

印南宏は、第25回参議院選挙立候補予定の「石上としお」さんの活動を応援しています。

印南 宏 現在の主な役職

我孫子市議会 環境都市常任委員会 副委員長
議会改革特別委員会 代表
会派「あひこ未来」田線を便利にする議員の会 副会長
連合千葉 連合千葉議員団会議 前幹事長
電機連合 電機連合議員団会議 前ブロック幹事
その他
我孫子市サッカー協会 顧問
我孫子市ソフトボール協会 顧問 など

石上としおさんの政策を応援しよう!

全力で聴く。全力で届ける。全力で挑む。
産 業：電機産業の力で魅力あふれる未来をつくりまします。
職 場：誰もがイキイキと働ける職場をつくりまします。
暮 ら し：将来にわたって安心して暮らせる社会をつくりまします。



◆三月定例市議会◆

二月二十五日(月)～
三月十八日(月) 二十二日間



新年度予算を審議する三月議会の主な議案は、総合計画条例の制定、一般職の職員給与条例の一部を改正する条例、子ども子育て会議条例の一部改正、手賀沼親水広場の設置及び管理に関する条例の一部改正、ペット霊園の設置許可等に関する条例の一部改正、市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正、水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正、監査委員に関する条例の一部改正、継続、指定管理者の指定(湖北地区公民館の管理)、平成三十一年度一般会計予算、平成三十一年度一般会計補正四号予算等。議案三十六件の内、監査委員に関する条例の一部改正が継続となり、その他は可決・承認された。

追加議案として、国の消費税アップに関するプレミアム商品券の発行予算が提案された。(支給対象は住民税非課税世帯、0歳から二歳児の子育て世帯、上限二万円を買いと二万五千円分使用可能)

平成三十一年度一般会計予算

一般会計の予算総額が前年度より二億六千万円減の三百七十

九億六千万円となった。減額の主な理由は、はしご付き消防自動車、購入や湖北駅ホーム屋根等の整備、市民体育館テニスコートの改修、旧井上家住宅の二番土蔵保全整備などの大規模な事業が三十年度で完了したことによる。

歳入では、納税義務者数の増加などにより、市の歳入の根幹である市税収入について増額を見込むほか、地方消費税交付金についても、十月から予定されている消費税率の引き上げに伴う増額を見込んでいる。その他、大規模な事業の完了や新規事業の内容精査により、繰入金と市債の大幅な減額を見込んでいる。歳出では、少子化対策や高齢化社会への対応などにより、扶助費や繰出金などの社会保障関連経費が増加しているが、経常的経費全般にわたって削減をしている。

政策的経費では、我孫子駅構内へのエレベーター設置に伴う実施設計や布佐南公園のバリアフリー化など、基盤整備事業を行うことや幼稚園の認定こども園への移行を支援するほか、学童保育とあびっこクラブの民営化など、若い世代が子育てしやすい環境を作るための事業、水害対策や消防施設の整備など、安全・安心の事業を中心に百二十

五事業を採択して進めて行く予算となっている。相変わらず、企業立地など市税収入増への施策が手薄となっている。

請願・陳情の審査

・請願十七号 不採択

後期高齢者の窓口負担の原則一割負担の継続を求める請願書

・陳情九号 継続

湖北地区公民館における指定管理者制度導入の見直しについて(市民図書館に指定管理者制度を導入しないことについて)

・陳情八号 継続

陳情書を郵送するか持参するかにより取扱いに差異を設ける原稿の処理の仕方を見直し、請願と同様に取り扱いのこと

3月定例市議会 印南宏の個人質問

1. 持続可能なまちづくり(SDGs持続可能開発目標)
2. デジタル・ガバメントの推進について
3. 我孫子市水道事業ビジョンについて

※印南は会派を代表して予算審査特別委員会委員。
一般質問は3日間の日程で10名の議員が登壇しました。

*詳細は
議会だより、市議会 HP の録画等、
いつでもみることができます*

<http://www.discussvision.net/abikosi/2.html>

■宏はこう考える
『新クリーンセンターの行方』

我孫子市は現在、五十年に一度の大型投資(施設整備費で約百五十八億円)が必要な我孫子市クリーンセンター(焼却炉)の更新事業を進めています。当初、新クリーンセンターは柏市と共同で建設する予定で進められていましたが、東日本大震災の原発事故等による放射性物質を含むゴミ焼却灰の発生などで、柏市との共同設置を断念することになりました。

稼働から既に四十年以上経過している当市の焼却炉は、毎年多額の維持管理費(二億円前後)がかかる中、いつ壊れるかわからない危険な状態での運転が今も続けられています。三月議会では更新のための新年度予算として、四千七百万円の委託料(環境影響評価・アドバイザー業務・土壌汚染対策)と継続費(施設整備)として百五十八億円、債務負担行為(運営・維持管理二十年間)で限度額百十二億円(年／五・六億円)の予算が提出されました。

新クリーンセンターの建設は、市民生活にとって必要不可欠な施設ではありますが、①建設場所が現在稼働中のクリーンセンターの建て替えとなり、焼却炉

とリサイクルセンターを二期に分割しての工事となる。(建設費の増大)②余熱利用など地元還元施設の整備が含まれていない。(プールや入浴施設等)③東京オリンピック等で資材が高騰している。などの多くの課題がある大型事業となっています。

予算委員会でも費用削減のための入札制度の在り方、入札業者を増やす工夫、より安価にする必要性など多くの意見が出されました。

今後、三月末に行われた「新廃棄物処理施設整備運営事業者選定委員会」で、入札公告の資料や評価方法などの審議、四月を目途に入札公告を行う予定です。その後は、入札参加者の資格審査・決定、概要ヒヤリングなどを実施し、今年十月には提案書の基礎審査を行い、十一月には五回目の選定委員会で最優秀提案者を決定していきます。来年二〇二〇年二月には仮契約を締結し、来年の三月議会で本契約の議案について審議、可決後正式決定となります。

五十年に一度の大型事業、今後もしっかりと事業の進捗をチェックしながら、市政に与える影響をできる限り、少なくするように努めていく必要があります。



〓お答えします〓

■我孫子市の児童虐待の状況は

宏・野田市で発生した悲しい児童虐待事件を契機に、国は児童福祉法と児童虐待防止法などの改正案を三月十九日、閣議決定、現在、国会で審議されています。改正案は本当に抜本改革と言える内容なのか、今、何が必要なのか。

我孫子市も過去に(平成十五年)児童虐待により小さな女の子(当時五歳)が亡くなるという悲しい事件がありました。市は平成十六年、子ども部の中に「児童虐待防止対策室」を設置し、子ども虐待防止活動に関する体制を整備してきました。しかし、児童虐待重症度判定件数の推移は平成二十八年七十一件、二十九年度九十一件、三十年度(平成三十一年一月末)百十件と増加し、児童虐待相談受付件数は確実に増えています。

命を守る「児童相談所」(児相)は児童福祉法で都道府県や政令指定都市では設置を義務化されていますが、我孫子市のような一般市では設置はできません。従って、現在は児童虐待対策室を中心に対応しています。我孫子市を所管する児相は柏(県内六箇所)にあります。児相が受けた相談対応件数は十年前の三

倍以上になり、児相の現場は増え続ける相談件数に対応できる人的な整備が追い付かない状況にあるようです。

児相の構造的な問題点は、業務を担う「児童福祉司」の不足にあります。この人数を増やすとともに、児童福祉司がスキルアップできる環境を早急に整える必要があると考えています。

現在は都道府県の通常の人事ローテーションに沿って配置転換が行われ、多くの職員が三年程度で他部署に異動となつていきます。この為、担当が経験不足で対応が不十分になつていくとの意見が多く出ています。この他、一時保護所や里親制度の充実、虐待をする親のカウンセリングなど、やらなければならぬ課題が山積しています。国の思い切った資金の投入等が急務となつていきます。

■学校職員の働き方改革の検討状況は

宏・我孫子市教育委員会は、先生方や学校職員が心身ともに健康でゆとりをもつて子ども達と向き合える時間を確保し、充実した教育活動に従事できるように、平成三十年度に働き方改革推進委員会を設けて、業務改善の取り組み方法の検討を進めてきま

した。新年度の四月一日から策定された「我孫子市学校職員の働き方改革推進プラン(案)」を実施していくと三月議会で答弁がありました。具体的には三月末の教育委員会の承認を得て、進めて行くことになっています。

我孫子市学校職員の働き方改革推進プラン案 (抜粋)

○目的

子ども達の笑顔のために、学校教育の質の向上を目指し、学校職員が心身に健康でゆとりを持ち子ども達と向き合える環境を整備する。

○業務の改善と削減の推進

- ・ノー残業デーの完全実施
- ・十八時までに退勤
- ・夏季、冬季学校閉庁期間の拡大
- ・電話応対
 - ・夜間、週休日の扱い
 - ・音声による対応
- ・は六月一日開始

○学校を支える人員体制の整備
・二〇二四年度導入を目標に、部活動指導員による支援体制の構築

○部活動の在り方ガイドライン
・休養日及び活動時間の設定
(詳細は割愛)

なお、詳細は我孫子市教育委員会から各ご家庭に文書で配布される予定です。

我孫子雑感

◆東日本大震災発生から三月十一日で八年が経過した。震災後八年ではなく、震災八年といふべきだろう。今なお被災地からの避難者は五万人を超え、復興途上にある。同じく千葉県の沿岸部やそして我が街、我孫子市も液状化など甚大な被害を受けた。今年三月、政府の地震調査委員会は房総沖を含む関東の海域で今後三十年以内に高い確率で大規模地震に見舞われる恐れがあると発表した。大事なことは、八年前の大規模地震による被災を風化させないように防災、減災、ボランティア意識を醸成させることである。首都圏直下型地震などの予測はあくまでも過去の地震が根拠の経験則だが、東日本大震災の教訓をもとに具体的な備えを怠ることがないように努めなければならない。



◆三月十二日は、我孫子市内全中学校六校、三月十五日は、市内全小学校十三校の卒業式が一齐に行われた。私は毎年、地元

の布佐中学校と布佐南小学校の卒業式に参列している。今年度の布佐中学校の卒業生は、昨年より三十八名減の六十八名(二クラス)、布佐南小学校の卒業生は、二十二名(二クラスのみ)である。両校とも年々卒業生の数が減っている。今年は布佐南小学校の卒業生の人数と来賓の人数が同数になってしまった。我孫子市の東端、成田線沿いにある布佐地区は、高齢化と少子化が市内で一番早く現れている地区である。ちなみに四月に入る新入生は、布佐中学校で五十九名、布佐南小学校は二十九名である。両校ともまさに「少数精鋭」を合言葉に学校運営が行われている。卒業式に参加しているつも感じることは、両校ともすばらしい歌声を全校一丸となつて披露していることである。また、布佐南小学校の卒業生を見ていると、すばらしいチームワークが感じられる。昔のような大人数のクラスにはない、少人数級の良い点、少人数教育のマイナスイメージを十分取り返す面が出ていることに安堵している。



駅頭行動を行う宏

◆平成が終わる。この議会報告ほつとコミが発行される頃は、新元号が明らかになっている。平成元年は昭和六十四年(一九八九年)一月七日に昭和天皇が崩御、日本の元号法に基づいて、一月八日から平成元年がスタートしている。私が三十五歳の時である。それから三十年あまり、平成とは、どんな時代だったのか、私の就職した電機産業の変遷をたどりながら、少し振り返ってみたい。私は昭和五十一年三月に大学を卒業後、電機会社就職した。昭和から平成五年頃には、日本の電機業界はテレビ、ビデオ、家庭用ゲーム機でも圧倒的な黄金時代を築いていた。ところが、平成十二年(二〇〇〇年)頃にはアメリカや中国が台頭、ベンチャー企業の発展、特にアメリカから帰国組が多く活躍する中国企業の発展は日本をはるかに凌駕して、日の丸電機産業の衰退が明らかになっていた。「平成」という時代は、世界を席巻した日本のエレクトロニクス産業が急激に色あせてゆく時代となっていた。敗因はいろいろと考えられるが、一つには市場の変化に、いや時代の動きに日本の電機産業が対応できなかったものと考えられる。今年五月から始まる新元号、日本の電機産業はどうなっているのか。今、叫ばれている、全てのモノがインターネットにつながるIoTは、光センサーなど日本企業の得意分野の上に成り立っている技術でもあり、日本のチャンスになると本当に言えるのか。AI部門は大丈夫か。今度こそ、市場の変化に対応した機敏な企業として生まれ変わる事ができるのか。日本の電機産業は正念場を迎えている。

印南 宏 後援会

〒270-1108

我孫子市布佐平和台 7-1-18

TEL : 7189-1598

E-MAIL : hiroinabiko@kca.biglobe.ne.jp

ブログ : http://hiroshi4649.at.webry.info/

HP

http://www7b.biglobe.ne.jp/~innami-hiroshi/



宏